

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	営繕係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	14	営繕事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	749千円	696千円	2,610千円	0千円
総人件費	38,752千円	37,899千円	37,942千円	
総事業コスト	39,501千円	38,595千円	40,552千円	

事務事業名	01 営繕工事事務				指標名	設計協議				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	100%	100%	100%	100%	-	-	-	設計協議の参加回数を2回以上とする					
総合戦略	-	-	-	-	実績	100%	100%	-					その他の指標					
	-	-	-	-	H27年度				H28年度									
個別計画					改善目標	主管課から設計協議への参加要請をするよう働きかけ、予定件数の全てについて2回以上設計協議に参加する。				改善目標	-							
	根拠法令等					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 紫峰学園新築工事の10月工事着工予定。 耐震補強工事及び改修工事件数、12件予定。 小学校28校のエアコン設置工事を7月までに発注する。 予定件数23件の設計協議にも参加する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> (仮)葛城北部学園、(仮)みどりの学園及び(仮)紫峰学園外構工事を6月議会に本契約案件を上程できるように発注する。 小学校24校のエアコン設置工事を7月までに発注する。 改築工事及び改修工事等14件を適切な時期に発注する。 設計協議15件に参加する。 						
事業分類		G 建設等事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> < 営繕工事に係る工事の監督 > 新築・改築工事4件、耐震補強・改修工事5件、設備工事11件、外構・造成工事3件、解体工事1件、 < 設計協議への参加 > 25件 				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果		各設計主管課で各々発注する場合と比べ、営繕・住宅課で発注することで、工事監督の方法が統一でき、工事品質の均一化が図れ、市民の利便性等の向上が図れた。					上半期成果	-					
事業の目的	各設計主管課で各-発注する場合と比べ、営繕・住宅課で1千万円以上の建築工事を発注することで、工事監督の方法を統一し、工事品質の均一化を図ることで、市民の利便性等の向上を目指すため。					課題	-				課題		-					
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 営繕工事に係る工事の監督を行う。 事業主管課の設計協議(1案件につき2回以上)へ参加する。 					事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-
ISO 14001 環境関連性						評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由
					効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性		-						
					総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価		-						
事業実施コスト					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)					749千円	696千円	2,610千円	0千円	
国庫支出金					0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金					0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財					0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源					749千円	696千円	2,610千円	0千円	
人件費(B)					38,752千円	37,899千円	37,942千円		正職員					5.00人	5.00人	5.00人		
時間外勤務					290.00時間	284.00時間	300.00時間		臨時職員等					有	無	有		
事業コスト(A+B)					39,501千円	38,595千円	40,552千円		H29年度当初積算根拠					-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	223,642千円	103,001千円	108,640千円	0千円
総人件費	23,160千円	22,391千円	22,393千円	
総事業コスト	246,802千円	125,392千円	131,033千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事務事業名	01 市営住宅維持管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	1 3 快適な居住環境の整備	実績	-	-	-								
個別計画	つくば市市営住宅長寿命化計画	改善目標	H27年度 点検結果等から予防的な維持管理を行いコストを縮減させる。				H28年度 「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、修繕、廃止、建替え等の具体的な政策を進め、居住環境の向上を図る。						
根拠法令等	公営住宅法 つくば市市営住宅条例	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検他) 住宅修繕(日常的な一般修繕, 入居のための空家修繕) 				<ul style="list-style-type: none"> 委託による施設管理(水道施設, 住宅内植栽, 消防設備, 水質検査他) 委託による住宅管理(各住宅の定期点検パトロール他) 住宅修繕(日常的な一般修繕, 入居のための空家修繕) 建築基準法に基づく定期点検(5団地) 						
事業分類	F 施設等維持管理事業	活動実績	給水施設維持管理: 1件, 植栽維持管理: 1件, 植栽管理(随時) 10件, 水質検査: 1件, 電気保守点検: 2件, 消防設備点検: 1件, 害虫駆除: 1件, 除草: 3件, 清掃: 2件, 一般修繕及び退去時修繕: 265件, 全住宅施設の定期点検: 1件				上半期活動実績						
執行体制	一部委託	成果	良好な居住環境を提供するために必要な維持管理事業の実施で, 市営住宅入居者に対して安全で安心な住生活を提供することができた。				上半期成果						
事業の目的	市営住宅入居者の良好な居住環境を図るため。	課題	耐用年数を超えた市営団地が11団地あり, 老朽化による修繕箇所が多くなり維持費が年々増えていることから, 将来の市営住宅のあり方をまとめた「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく, 修繕, 廃止, 建替え等の具体的な政策を進めていく必要がある。				課題						
事業の概要	定期的な住宅の保守点検管理業務や住宅の修繕及び退去時における修繕を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		210,554千円	91,769千円	95,446千円	0千円
		国庫支出金		54,566千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債		55,100千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		100,888千円	91,769千円	95,446千円	0千円
		一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)		11,675千円	11,183千円	11,196千円	
		正職員		従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	時間外勤務		105.00時間	15.00時間	20.00時間	
		臨時職員等		有	有	有	有	事業コスト(A+B)		222,229千円	102,952千円	106,642千円	
		H29年度当初積算根拠		-				H29年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	223,642千円	103,001千円	108,640千円	0千円
総人件費	23,160千円	22,391千円	22,393千円	
総事業コスト	246,802千円	125,392千円	131,033千円	

事務事業名	02 市営住宅入退去管理事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	実績	-	-	-											
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	公営住宅法 つくば市市営住宅条例	事業計画	・定期募集による入居事務(4月,7月,10月,1月) ・随時募集待機者の入居事務(随時) ・政策住宅廃止のための入退去事務(随時) ・一般または明渡しのための退去事務				・定期募集による入居事務(4月,7月,10月,1月) ・随時募集待機者の入居事務(随時) ・政策住宅廃止のための入退去・住替え事務(随時) ・一般または明渡しのための退去事務				事業費(A)	11,732千円	10,045千円	11,798千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	入居相談254件 新規定期申込応募数:221件, (随時申込待機者):6件,新規定期募集入居者数40件, 退去数:49件				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	成果	公営住宅管理業務を一部委託している(一財)茨城県住宅管理センターと連携することにより,入居の募集,抽選,入居資格審査の手続きをよりスムーズに導くことができた。また,退去時においても迅速かつ公正に退去検査業務を遂行できた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供することを目的として,入居対応及び退去を円滑に行うため。	課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	入居時は,定期募集等により入居予定者を決定し,入居資格の要件を審査後,入居決定通知を行い,入居説明会にて注意事項等の説明を得て入居となる。退去時は,住宅返還の届出を受け,退去検査合格をもって引渡しとし,家賃の精算及び敷金の返還が済んで退去完了となる。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		-		-		その他特財	11,732千円	10,045千円	11,798千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	4,594千円	4,495千円	4,484千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			内訳					
											正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	
											時間外勤務	14.00時間	14.00時間	10.00時間		
											臨時職員等	有	有	有		
											事業コスト(A+B)	16,326千円	14,540千円	16,282千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
建設部	営繕・住宅課	住宅係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	05	01	11	住宅維持管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	223,642千円	103,001千円	108,640千円	0千円
総人件費	23,160千円	22,391千円	22,393千円	
総事業コスト	246,802千円	125,392千円	131,033千円	

事務事業名	03 市営住宅使用料徴収事業				指標名	現年度家賃収納率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市営住宅家賃の徴収率を増加させる。			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標			-		
総合戦略	-	-	-	-	-	91.4%以上	93.0%以上	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	93.0%	93.3%	-	-	-	-	-						
根拠法令等	公営住宅法 つくば市市営住宅条例				改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
	事業分類	C 義務的事業				滞納者対策を徹底し、現年度分の徴収について93%以上を目指す。					改善目標 ・現年度分家賃滞納と過年度分滞納を分納誓約書徴収を積極的に取り組み、滞納家賃の収納を増やし、現年度分徴収率を増加させる。				事業費(A)	1,356千円	1,187千円	1,396千円
執行体制	一部委託				事業計画	住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・家賃滞納者に対する督促等納付指導事務				住宅使用料の請求及び収納事務 ・次年度家賃決定のための収入調査及び家賃決定事務 ・(一財)茨城県住宅管理センターと合同で家賃滞納者に対する訪問または電話による督促等納付指導事務				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の目的	つくば市市営住宅条例第16条に基づいた適切な住宅使用料を決定・徴収し、市の財源を確保する。また、市営住宅入居者の中で、滞納となっている住宅使用料を徴収するため。				活動実績	入居者に対して、収入の自己申告に基づき算出決定した住宅使用料を通知後徴収する。 未納者に対する督促状の送付:1,568件、電話での納付指導:705件、訪問による納付指導:1,471件、催告書の送付:1,431件、保証人納付指導依頼29件を実施した。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の概要		「公営住宅法施行令第2条」及び「つくば市市営住宅条例第16条」に基づき、入居者の収入や住宅の近傍同種家賃等により家賃を決定し徴収する。未納者に対しては、督促状の送付、電話または訪問による納付催告の実施、催告書の送付を行う。					成果	公営住宅管理業務に精通している(一財)茨城県住宅管理センターに委託したことと職員の努力により、家賃徴収率が0.3%増加することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円
	ISO 14001 関連性	環境性				課題		社会的、経済的に世の中が不安定であることから、今後も厳しい生活環境が続くことが考えられ徴収率を向上させていくにはより一層の滞納対策が必要で、経済的困窮者には分納誓約などの救済措置を講じ強化しつつ、悪質な滞納には法的措置の実施が必要。				課題				その他特財	1,356千円	1,187千円
評価		有効性					中:適切な成果が得られている				有効性				一般財源	0千円	0千円	0千円
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				人件費(B)	6,891千円	6,713千円	6,713千円		
総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人		
												時間外勤務	21.00時間	10.00時間	10.00時間			
												臨時職員等	有	有	有			
												事業コスト(A+B)	8,247千円	7,900千円	8,109千円			
												H29年度当初積算根拠						
												H29年度の方向性	-	理由	-			

